

まつうら 市議会だより

第48号

平成30年11月1日

編集・発行
広報特別委員会
電話(0956)72-0264

第3回
定例会

平成30年度一般会計補正予算約17億1610万円を可決

今回の補正は、市民福祉総合プラザ整備事業や平成30年7月豪雨により被災した農地・農業用施設及び公共土木施設の災害復旧費が計上されました。また、情報通信基盤整備に向けた予算措置が行われました。

平成30年 第3回定例会

平成30年第3回定例会を、9月7日(金)から9月20日(木)までの14日間で開きました。

今回の定例会では、松浦市税条例の一部改正など条例4件、平成30年度各会計補正予算11件、その他の議案5件の合計20議案が上程され、いずれも原案のとおり可決いたしました。(※議案等の審議結果については、11ページに掲載)その他、市長の専決処分の承認案1件の承認及び公営企業会計の決算認定案3件の認定を行いました。

公営企業会計以外の各会計の決算認定については、決算審査特別委員会を設置し、閉会中に継続して審査することといたしました。

最終日には、人権擁護委員候補者の推薦の諮問案2件が上程され、原案のとおり了承いたしました。

会期日程

9月
7日(金)

本会議

▽会期の決定

▽議長報告

▽市長の市政概況報告

▽常任委員会の行政調査報告

▽特別委員会の先進地調査報告

▽常任委員会の中継報告

▽特別委員会の中継報告

▽市長提出の諸事項報告

▽議案の上程・説明・審議・

主管委員会付託

▽陳情の受理報告

8日(土)・9日(日)

休会

10日(月)・12日(水)

本会議

▽一般質問

13日(木)・14日(金)

委員会

15日(土)・17日(月)

休会

18日(火)

委員会

19日(水)

休会

20日(木)

本会議

▽主管委員会付託案件の審査報告・採決

▽追加提出議案の上程・説明・審議

▽特別委員会の設置・付託

議会の傍聴に

おでかけください。



次の定例市議会は

12月です。

議会はインターネット中継でもご覧いただけます。

松浦市公式ホームページを通じて生放送しますので、ご自宅のパソコンで視聴が可能です。

また、編集が終わりましたら、録画映像の配信も行います。

松浦市公式ホームページアドレス

<http://www.city-matsura.jp>

お問い合わせは

議会事務局へどうぞ

TEL(0956)72-0264

一般質問

一般質問は、市政全般にわたる議員が執行者の考えを質するものです。本市議会では、議会運営上1人当たりの質問時間は、60分以内(答弁と関連質問を含む)という取り決めになっています。

今定例会では、9月10日から12日の3日間で11人が質問を行いました。

市議会だよりは、紙面の都合により質問項目のうち2項目以内で要点を簡略にまとめて掲載しています。(登壇順)

詳しくは、松浦市公式ホームページで公開する会議録または次の場所に備えている会議録をご覧ください。

- 市役所議会事務局
- 市役所各支所・出張所
- 市立図書館
- 市立公民館

一般質問

吉 富
議 員

○立岩地区地滑り対策の進捗について

質 立岩地区地滑り対策工事は、県においても近年にはない最大規模であり、地域住民にとっても関心度が高いことから、現状の進捗をお聞きます。

建設課長 本事業は、県営事業として、事業期間は平成19年度から平成37年度までの予定となっています。総事業費約38億円をかけて、排水トンネル、集水井、集水ボーリングなどの地下水排水工を主体とした計画で事業が推進されています。事業の進捗については、平成29年度までに事業費約18億円、事業内容としては排水トンネル1287m、排水トンネル内の集水ボーリング173本などが完了しており、事業進捗率は47%となっています。平成30年度については、事業費約5000万円をかけて、地滑りブロック末端部の集水ボーリング7本を実施される予定となっています。

○松浦市の交流人口対策について

質 交流人口拡大のために、不老山の長寿命化対策をはじめ、今後どのように計画を進めていこうと考えて

おられるのかお尋ねします。

市長 私のビジョンの中でも「現有的文化・レジャー施設の最大活用」と「景観に優れた場所の有効活用による交流人口の拡大」の二つを掲げています。不老山総合公園については、春のツツジの時期は多くの皆様にご利用いただいておりますが、それ以外の時期になると客足が少なくなることから、長寿命化として人工草スキーの芝の張り替えなど子ども遊園の整備をしています。また、この公園は、景観に優れた場所があり、トイレ、水などのインフラ整備もできていますので、昨今、大きな人気が出つつあるグランピング（利用者が手ぶらで来てバーベキューができる施設）を利用できないか検討したいと考えています。

また、私のビジョンの中に「アジフライの聖地をめざす」という項目もあります。従来から、松浦市のイメージアップを図るために様々な取り組みがなされてきましたが、さらに魅力あるものがつくれないかと考え、本市を代表する魚であるアジのフライのおいしさをもっと伝えるべきではないかとの思いによるものです。マスコミからも非常に興味を持っていただき、本市のPRに十分つながると思います。福岡都市圏を含む周辺自治体からも多くの皆様を呼び込み、地域活性化をめざしたいと考えています。

一般質問

安 江
議 員

○志佐川洪水ハザードマップについて

質 志佐川洪水ハザードマップ作成の経緯などについてどうですか。

防災課長 平成19年度に志佐川洪水ハザードマップを作成し、想定区域を中心に各世帯に配布しました。

質 浸水予測範囲の世帯数と要配慮者を含めた人数は幾らですか。

防災課長 平成30年7月末で、世帯数1056世帯、人口2291人、域内医療機関の病床数129床、施設利用可能者数72人です。

質 浸水予測範囲内の要配慮者への対応、N・T・九電志佐変電所、ホテルなどの宿泊者、スーパー等の対応はどうですか。

市長 要配慮者の避難については、各施設で避難訓練を実施しているが、市としても施設側と協議していきま。N・T及び九電志佐変電所は、かさ上げ等浸水対策をとられています。宿泊施設では、水害対策や計画はないものの、宿泊者の垂直避難等を考えられています。災害援助協定を結んだスーパー等は、店舗にある物資の提供可能とのことです。

質 市役所の浸水対応はどうですか。

関係課長 税務関係台帳や戸籍などは電子データ化されており、紙文書が毀損した場合も復元可能です。そ

の他の重要文書や公用車は、職員による移動等対応を行います。

質 災害ごみ対応の計画はどうですか。

市民生活課長 ごみの集積場所は、平成18年策定の松浦市水害廃棄物対策マニュアルで、被災地周辺の一時仮置き場の設置と、市内14カ所の二次仮置き場が想定されています。

質 マップの全戸配布の考えは。

市長 平成20年配布物を調整し、区域内住民や企業、施設等に配布します。

○鷹島地区小中学校校舎改築設計業務委託の再度入札について

質 7月26日に入札され、落札者が決定していたのが、市のホームページから削除され、8月30日に再度入札となっているその経緯を伺います。

教育総務課長 工期を誤って入札を執行したため、再度入札を行うこととし、関係各社にお詫びしました。

質 同様なことは過去にありましたか。

副市長 私が来てからの4年間で、こういった事例はありません。

質 行政の間違ひは公表すべきでは。市長 市民の皆様には直接影響が及ぶ場合は、公表について、今後十分考えなくてはならないと思います。

質 市民が信頼できる行政となるため公表を求めるいかがですか。

副市長 契約事務上のミスであり、市民の信頼を損なう状況かどうかを判断し、今回は非公表としました。

一般質問

山口
議員

○農業の現状と今後の振興対策について

質 本市のような中山間農業は、T P P 締結によって大打撃を受け耕作放棄地が増えると心配します。T P P 対策は検討されていますか。

農林課長 国のほうでT P P に関連の対策事業をかなり打ち出されていますし、補正予算等も組まれています。市としては、産地パワーアップ事業や畜産クラスター事業などの予算を取り込み実行しているところで、引き続き農業の体質強化を図っていきたく考えています。

質 国の中山間地域等直接支払制度、多目的機能支払制度、市単独の農地有効利用支援事業等は耕作放棄防止に効果が大きいです。利用しやすいよう研究するという話がありましたが、どのような取り組みをされましたか。

農林課長 農地有効利用支援事業については、新たに小災害、40万円以下の施設災害についても使えるような制度に変更したところです。

質 ライスセンターは築34年の所もあり機械の消耗が進んでいます。J A との話はどうなっていますか。

農林課長 ながさき西海農協に確認したところ、ライスセンターの機能再編計画を策定されており、志佐と

福島を拠点とし、それ以外については、荷受けと乾燥調製までを行うライス乾燥センターに機能を変更し進めていくと伺っています。

質 農地の下限面積要件が緩和され見直しができるようになり新規就農や移住者の農地取得がしやすくなりましたが、本市はどうなっていますか。

農業委員会事務局長 農家の耕作平均面積が50アールを下回る農家の割合は、市内全体で17・2%と4割を下回っていること、遊休農地の面積が少ないことから、特例は設定せず50アール以上の農地を耕作している農家へのみ権利移動の許可を行っています。

質 農業委員会は執行機関であるが、市長も機会があれば向いて農政や市の施策等と話されてどうですか。

市長 機会があり要請等があれば対応したいと思っています。

○新福島大橋建設に向けて

質 町民によって期成会が立ち上がって6年になり、8割の世帯が加入しています。市も本庁に事務局を置く等して先頭に立って運動しなければ前に進みません。市長の考えはいかがですか。

市長 県には市の重要施策であることをしっかりと伝えていきます。期成会には地元の熱意をさらに高めていただき、行政はこの活動がスムーズに運ぶよう連携を図ってまいります。

一般質問

谷口
議員

○地域産業活性化に向けた本市の政策について

質 商店街の空き店舗が増加しています。人の流れや活気を取り戻すには、店舗数を増やす取り組みも必要です。そのためには、まずは空き店舗の現状を把握する必要があります。のではないですか。

商工振興課長 今年度、松浦市中小企業振興会議において志佐商店街の空き店舗の活用対策について検討する中で、現地調査により状況を把握しています。志佐商店街をモデルに検討を行い、他の商店街にも調査や検討を広げたいと考えています。

質 空き店舗に関する需給両サイドのマッチングをする取り組みが本市として重要ではないですか。

商工振興課長 空き店舗の所有者に対して、活用について意向調査をしており、活用の意向がある方には、空き家バンクへの登録を促し、マッチングを図っていきたく考えます。

質 空き店舗を活用する際に老朽化等が懸念されますが、修繕費補助など支援の仕組みが必要ではないですか。

商工振興課長 現在、補助の対象とはなっていません。中小企業振興会

議の中で検討を行い、提言書が市に提出される予定です。その内容を参考に検討していきます。

○本市の教育政策について

質 地震で小学校のブロック塀が倒壊し、女児が下敷きとなり死亡する事故が発生しました。現行の建築基準法施行令に照らしての問題が指摘されていますが、本市の学校施設内の点検は適切になされていますか。

教育総務課長 月1回の安全点検の日を設け、学校現場における施設担当職員が、施設及び設備の異常の有無について確認しています。

質 専門家の判断もなされましたか。

教育総務課長 一級建築士の資格を持つ被災建築物応急危険度判定士により、ブロック塀、石積みの塀及び学校施設の点検は全て行いました。

質 通学路上には、側溝がない道路や倒壊の懸念される空き家等の様々な危険があります。危険箇所に関する情報共有体制を構築し対応していく必要があるのではないですか。

学校教育課長 平成24年度から松浦市通学路安全プログラムに取り組んでいます。把握した危険箇所について計画的に合同点検を実施し、改善しています。また、各学校でも通学路安全マップにより、子どもやP T A 等への啓発に活用しています。

このほか、青島診療所等の医療体制の確立、学力向上の取り組み等に関して質問しました。

一般質問

鈴木 立
議員

○家庭内虐待への対応について

質 幼い船戸結愛ちゃんが5歳にして尊い命を絶つ痛ましい出来事が起きました。電気もない、冬もベランダ、ようやく覚えた平仮名で段ボールに必死にパパ、ママゆるしてください、おねがいゆるしてと何回も嘆願したにもかかわらず、親は全く聞き入れず、望みは断られました。残念至極であります。父は2回も虐待で書類送検されていたにもかかわらず、その詳細を転居先に伝達していなかった失態、危機感のなさ、能力のなさの結果です。家庭内虐待への対応について、市の対策を伺います。

子育て・子ども課長 日頃から保健師や家庭相談員らが家庭や保育所、学校などを訪問したり、関係機関から気になる児童の連絡を受けたりして、情報共有や共通理解、支援や協力体制の強化を図っています。妊娠届の際にカードを作成し、マタニティー教室で出産に向けた支援を行いながら、医療機関との連携や健診結果の内容把握により、妊娠期からのサポートを実施しています。また、出産後も赤ちゃん訪問や各種健診、乳幼児相談等の問診や相談の機会を捉え、虐待の早期発見や予防に努め

るとともに、身近な場所で気軽に相談できる環境づくりを行っていきます。

○上志佐小学校児童数減少対策及び上志佐定住促進住宅建設計画へのこれまでの取り組み経過とその後

の対応について

質 このことについて毎回議会で質問を行っています。市は地区長さんに土地取得の交渉依頼をしておきながら、お粗末なアンケート結果を真に受け、先に実施した652名の尊い署名者の願いを熟慮せず、署名運動発起人に先に説明することなく変更がなされました。定住促進住宅建設前提に土地交渉依頼したのではないのですか。多数の賛同を得るために汗を流された署名運動発起人の方に対し軽率であり、市長、副市長は職務怠慢であります。

市長 土地の相談の手法、順序について、今回は順番が違ったと思っています。一方で、先祖伝来の土地をお譲りいただいたとして、それが十分活用できなかった場合、これも大きな問題になります。現時点では、住宅の需要が見込めないことから、他の方法を模索すべきと考えました。署名をされた皆様の要望は、上志佐小学校の存続を図るために住宅を造っていたきたい、とのことだったと考えます。まずは原点である上志佐小学校をいかに存続させるか、今後

後も模索していきたいと考えます。

一般質問



川下 議員

○地方防災について

質 今年7月に発生した西日本豪雨災害を受けて、我々は何を考えなければならぬのか、現地の情報を見てみると、行政からの避難に関する指示が出て自分のことのように感じなかったと言う声が聞かれました。また最も犠牲者の多かった倉敷市真備町では、防災無線が流れた時にはもう逃げられなかったとの話もあります。これらのことを考えると、これまでのような行政による防災無線が流れてくるのを待つて逃げるのではなく、自分の情報収集と判断で自助行動を開始するように改めないといけないと考えます。市民が自分自身の命を守るためには、どのようにあるべきか市長の考えを伺います。

市長 行政はしっかりと情報分析を行って万全の体制で、空振り恐れず被害を未然に防ぐ対応をしなければなりません。一方で、市民の皆様方にも自ら命を守ってもらう行動は行

って頂かなければならないと思っています。そういった意識を喚起するための取り組みの一つとして、自主防災組織をそれぞれの地域で設置していただけるよう今後とも働きかけを行いたいと思っています。

質 その自主防災組織は、災害時や災害後において大変重要な役割を果たしますが、最も大切なのは平時における、住民の防災意識を高めることです。行政は、その自主防災組織が住民の防災意識の向上を促すためのサポート的な役目をしなければならぬと考えますが、そのサポートの仕方も含めて市長はどのような形で、市民の命を守っていくと考え

ていますか。

市長 全ての地域に自主防災組織が設置されることが最も望ましいと考えます。市民の皆様方に周知をし、ご理解をいただきながら、災害に強いまちづくりを推し進めていかなければならないと考えています。

○市内小中学校の学習環境について

質 市内小中学校にエアコンの設置について、国の（補助率などの）動向を見ているとのことですが、国費投入のいかにかわらず、学習環境の整備の観点から進めていただきたい。その財源としてふるさと納税を活用するのが望ましいと考えます。市長はどのようにお考えですか。

市長 市内全体の予算のバランス、優先順位等を十分考えながら、一方で、ご指摘のとおり子どもたちの環境はしっかりと守らなければならぬことも踏まえながらどのような対応をすべきかしつかり検討して対策をとりたいと考えます。

一般質問



武 辺
議 員

○ともだビジョンくウッドスタートの導入とおもちゃ美術館の建設の意義と必要性について

質 林業、木工で生計を立てている経営体の数はいくつですか。

農林課長 市内に3事業者あります。

質 県内他自治体と比較して本市における戦後植林された本格的な利用期を迎えている人工林等の面積、蓄材量、森林率、杉、檜の割合はどうですか。

農林課長 人工林のほとんどが杉と檜で、本市の人工林面積は約3000ha、蓄材量は約100万m³、森林に占める割合は52%です。本市の人工林面積は県内で10番目です。

質 市内林業林材産業の課題としてどんなことが挙げられますか。

農林課長 個人所有林が小面積であること、土地の境界が確定しておらず、間伐等に苦労すること、後継者不足が深刻であることです。

質 NPO法人芸術と遊び創造協会におけるウッドスタート事業部の事業内容とウッドスタート宣言必須条件は何ですか。

子育て・子ども課長 事業内容は、誕生祝い品制度の導入を軸として、ウッドスタートネットワークを普及

させていくものです。必須条件は、誕生祝い品事業とその他6事業のうち1事業以上をあわせて実施することです。

質 ウッドスタート事業を展開するための初年度、次年度以降の予算額は幾らですか。

子育て・子ども課長 今のところ初年度で400万円と試算しています。

質 木育の必要性に対する市民の理解を得てからウッドスタート事業の説明議論が始まるものと思っていました。木育キャラバンは本市にとって喫緊の課題でしょうか。

市長 本市はCO₂の排出量が多いと言われている石炭火力発電所をまぢづくりの柱に置いており、森林は守らなければならないと思つています。そうしなければ、山は荒れ、災害の可能性もあり、農業、水産業にも影響します。次世代にしっかりと伝えてもらうために、ここで木育だろ

うという思いに至りました。

質 ウッドスタート事業に関しては、順番が違うのではないですか。まずは、木育推進計画策定、官民協議会

議開催、そして推進の中核となる団体、個人の確保、育成が必要だと考えますがいかがですか。

市長 まずは、木のおもちゃに触れていた

一般質問



和 田
議 員

○松浦市総合計画（2016）の基本計画の検証

質 第1次松浦市総合計画の基本計画全体を検証してはいかがでしょう。また、第2次総合計画について、どのようなものを作りたいと考えておられますか。

市長 第1次総合計画の策定時は、地方自治法において総合計画の策定が義務化されており、この総合計画に盛り込まれることで国の補助や交付金の対象となることから、総花的に事業を網羅する形で掲載せざるを得なかったということです。現在は義務化でなく、個別計画を掲載する必要も薄くなっていると捉えております。第2次総合計画は、真に市民が松浦市の将来に求めているあるべき姿をうたい、市民の皆さまに手に取っていただき、読んでいただきやすい総合計画としたいと考えております。一方、第1次総合計画の検証も重要と考えております。個別事業の検証では、拡大、継続、縮減、見直し、廃止等の評価を行っており、今後の行政運営へ反映できるよう、しっかりと検証を進めてまいります。

○行政サービスと松浦市定員適正化計画について

質 平成18年度以降、国や県からの権限委譲で、どの程度事務量が増加していると思われますか。

総務課長 平成30年4月1日現在で、国から23項目、189件、県から15項目、108件で、合計しますと、38項目、297件の事務について委譲を受けており、事務量の変化については相応の負担が生じているものと考えております。

質 松浦市定員適正化計画においては、「社会経済情勢の変化、財政状況及び地方分権の更なる推進による業務量等に変化が生じた場合には必要に応じて見直しを行う」と明記されており、今まさに見直しが必要と考えますが、ご答弁をお願いします。

市長 本計画の策定目的は、少子・高齢化の進展、合併に伴う地方交付税の特例措置の段階的な縮小を想定し、さらなる効率的な行政運営、財政の健全化を図るためです。財政は依然厳しい状況ですが、その中でも、定住促進、子育て支援等の施策の推進、安定した行政サービスの提供を維持する必要があります。類似団体との職員数の比較も上回っている状況から本計画の目標値の達成に取り組む必要があります。しかしながら、職員の年齢構成等も考慮し、今後の業務量の変化、財政状況等も総合的に判断して、その時々

一般質問



久 枝
議 員

○三月議会後の運動公園改良事業の進捗状況について

質 運動公園にミニクロスカントリーコースを設置することを提案したが、その場合の外周は何メートルと計測されているか。

生涯学習課長 大体750メートルから800メートルぐらいはとれるのではないかと考えています。

質 来期31年度の当初予算に基本設計を計上して、一步前進を図ってはどうか。

市長 スポーツが地域を元気にするという点は、私もその思いは同じくするところです。運動公園の対応につきましては、競技団体の皆様方との十分な協議が必要と思っています。また、提案のコースはどうしても人と車が交差する点が出てくるため、財政的な面、安全性の確保を十分考慮しながら検討を進めます。

質 ミニクロカンコースでの練習は夕方からなので、車はあまり関係ないと思います。強力に進めていただきたいがどうお考えですか。

市長 議員の熱意も十分に踏まえた上で、しっかりと対応してまいりたいと思います。

○市施設のスポーツ大会時の開門等に対する柔軟性について

質 文化会館やスポーツセンターの開館時間は何時ですか。

生涯学習課長 9時です。

質 競技によっては少なくとも8時には施設利用が出来ないと、コート等の設営ができない、競技者を待たせないといけない等、運営に支障を来すため臨機応変に対応すべきではないですか。

生涯学習課長 施設は条例、施行規則の中で運用されておりますが、このことについては文化会館の指定管理者とも話をしており、前もって、利用申請の段階での要望等に対しては、柔軟に対応していきたいのとことです。

質 速やかに市民に沿った時間設定が必要だと思いますが、どうお考えですか。

市長 指定管理者制度を使って、現在、民間の企業と松浦市と契約を交わして運営を依頼しています。基本的にはその契約に基づいてやらなければならないと思っています。一方で、市民の皆様方からの要望があるという点については、指定管理者の方で今後とも柔軟に対応いただきたいと思います。申請をする段階から事前にご相談いただかないと、人の手配等もあると思いますので、その点については、ぜひご利用いただく皆様方にもご配慮いただいて、ご相談いただきたいと思います。

一般質問



徳 田
議 員

○道路等の維持補修等について

質 市道の除草作業は、観光の振興と言いながら観光バスも通りにくい。陰切りも含めてどうしますか。

建設課長 除草作業は、福島町内の市道で重要な路線は市が、その他の地域に密着した小さい市道は地域活動により実施しています。陰切りは、毎年、市報やホームページで所有者に適切な管理をお願いしています。

質 ガス基地から非常時の重要な運搬道路である市道平野半島線は、7月豪雨で災害が発生し、通行止めとなっています。復旧の予定はどのようになりますか。

建設課長 現在、地滑りの兆候があることから、観測業務等を行って、工法の検討をしています。

質 ガス基地から平野地区住宅移転地付近までとAコープから商工会付近までの路面補修ができませんか。

建設課長 今は部分的な路面補修により対応しています。今後、財源確保と舗装構成及び劣化状況を分析しながら、最適な舗装構成を検討していきたいと考えます。

水産課長 臨港道路については、県が今年度約500万円の予算を確保し、舗装の打ちかえを実施予定です。

○福島小中学校の改築事業について

質 小学校棟、共有等、中学校棟、屋内運動場の落札額、落札率、業者名はどうなっていますか。

教育総務課長 小学校棟が3億855万6000円、87・10%。共有棟が2億8098万円、87・60%。中学校棟が3億4916万4000円、90・08%。屋内運動場が3億7424万円、99・49%。落札業者は全て下條建設株式会社です。

質 屋内運動場は99・5%、業者も全部同じ。本日に競争が行われたのでしょうか。

教育総務課長 4つとも制限付き一般競争入札で行っており、しっかりと入札が行われたと思っています。

質 昨年の11月1日に建物に亀裂を発見し、12月議会から3回の議会です。問題はありませんとの回答でした。8月20日の現地調査で亀裂が深いことを確認しました。これでもまだ問題ありませんか。大地震への耐震性や将来の鉄筋の錆による爆裂での雨漏りはどうですか。

都市計画課長 事前の説明と現状が異なりお詫びします。現在のところコンクリートの乾燥収縮によるものであり、安全性は確保できると工事管理業者から報告を受けています。さらなる安全性の検証として、第三者的な専門機関へ調査を依頼します。

一般質問

本
宮
議
員

○松浦魚市場の再整備に伴う諸問題について

質 松浦市魚市場は開場前から、当初の計画として前浜地区までの水産加工団地を計画しております。既に、現在の水産加工団地の用地は完売しており、調川港湾整備計画として第二水産加工団地の造成計画を検討して国や県に挙げていただきたいと思います。ですが、ご所見を伺います。

市長 魚市場で水揚げされる水産物の付加価値向上を図り、海外へ輸出促進を図るという観点から、新たな加工団地の整備も必要であると認識しています。周辺住民の皆様並びに地元漁業者などのご理解を得ることが重要であると考えています。関係者の御意見を伺うとともに、財源確保のために国や県とも相談しながら、検討を進めていきたいと考えます。

質 松浦魚市場再整備に係る水産庁の補正予算の条件は、海外への輸出拡大事業が織り込まれていますが、輸出戦略について、どのような戦略を立てていますか。

水産課長 現在、魚市場関係者、市

役所、県により組織された調川港地域水産物輸出拡大協議会を立ち上げています。この組織の中で、魚市場の再整備事業の推進とあわせて、この市場を活用した輸出戦略についても、関係者で情報共有、課題の把握などに努めています。

○エネルギー構造高度化転換理解促進事業について

質 半径30キロメートル圏内の周辺地域でも再生可能エネルギーも活用して、地域住民にも多様なエネルギー構造への理解を深めるソフト事業を実施して、エネルギーと共存するまちづくりを目指すための補助事業を活用していただきたいと思います。が市の見解を伺います。

商工振興課長 このソフト事業は、住民の皆様にも再生可能エネルギーの構造の転換ということで御理解をいただくための研修会等の費用にも充当できますし、導入の可能性についての調査事業等にも活用できる事業になっています。その点について、今後検討させていただきたいと思えます。

このほか、九州電力玄海原発再稼働と安全協定、伊万里湾の海の再生と赤潮対策、スポーツ振興策、電力移出県等交付金、モンゴル交流事業などについて質問しました。

常任委員会の審査概要

総務委員会

【議案】平成30年度松浦市一般会計補正予算（関係分）

国から本市への支出金のうち、国庫負担金として2億969万8千300円が計上されました。これは、平成30年7月豪雨により発生した被災14箇所（市道9箇所、河川5箇所）の災害復旧工事費4億4010万円に係る負担金として計上されたものです。

繰越金として5億7140万9000円が計上されました。これは、平成29年度一般会計決算に伴う余剰繰越金です。なお、地方財政法第7条に基づく積立として、繰越金の約2分の1の額が財政調整基金積立金として計上されます。

市債（市の借金）として2億5040万円が計上されました。市民福祉総合プラザ整備事業費として、合併特例債により起債されたものです。

地域情報化基盤整備事業費補助金

として、債務負担行為により、7億500万円が追加されました。これは、本市に超高速通信のインターネット環境を整えるため、民間企業による光ファイバー網の設置に係る費用の一部を市が補助するものです。

平成31年度から平成32年度までの期間に支出される事業費補助金分です。

※債務負担行為とは、今回のように複数年にわたって事業を行う場合に行います。通常、予算は当年度分を組み、議会の議決（可決）を得て事業の実施（支出行為）を行い、翌年度事業分は翌年度に予算を組み議会の議決を得て支出するというのが原則になっています。しかし、事業によつては、複数年をまたぐものもあります。そのような場合に当年度分は予算計上し、残りの分は債務負担行為として予算書に示します。あらかじめ、議会の議決を得ておくことによつて、事業途中の年度で予算が議決されずに事業が滞り、事業者に支払がなされないなどの事態が起きないようにします。記載内容は事業名と事業全体の期間、限度額、財源などが示されます。

文教厚生委員会

【議案】松浦市学校給食費条例の制定について

松浦市立の小学校及び中学校において、学校給食法の規定に基づき実施する学校給食に係る学校給食費の取扱いを公会計により実施することに伴い、条例を制定するものです。これまで保護者負担分の食材費相当分は、市内三つの調理場ごとの私会計でしたが、来年度から市が管理する公会計になります。

【議案】平成30年度松浦市一般会計補正予算(関係分)

市民福祉総合プラザ整備事業費について、その完成までの総事業費は約15億3233万円の見込みです。このうち平成30年度分として約5億9436万円が計上されました。平成31年度分は約8億5000万円の予定となります。これにより、市役所本庁舎北側に4階建ての市民福祉総合プラザが完成し、平成32年5月から、プラザ機能がスタートします。埋蔵文化財センター内のホイストクレーンの修繕料が469万円計上されました。平成9年に建てられ、老朽化に伴い修繕されます。これにより、大型木製遺物の保存処理作業の効率化が図られます。

産業経済委員会

【議案】平成30年度松浦市臨海土地造成事業特別会計補正予算(第1号)について

西九州自動車道の松浦ICに隣接する海域部に産業振興に資する用地の造成と西九州自動車道の事業進捗を目的として、調川港埋立護岸整備事業が計画されていました。地質調査及び基本設計の結果、当海域の地盤が軟弱であり、護岸の建設費が増大し、事業費が当初予想を大幅に上回り、事業遂行が困難であると判断されたため、予算を減額補正するものです。

このことに伴い、地方債も廃止するもので、いずれも妥当と認めました。

【議案】平成30年度松浦市一般会計補正予算(関係分)

老朽化した松浦市交流基盤施設(海のふるさと館)冷凍・冷蔵庫の更新のため、施設用備品購入費として1186万円が計上されました。平成30年7月豪雨による災害は、農地が11箇所、農業用施設が10箇所の計21箇所、農地農業用施設災害復旧費として8000万円が計上され、公共土木施設災害復旧費としては4億4404万6000円で、内訳は道路が9箇所、河川が5箇所となつ

ております。いずれも必要な経費であり妥当と認めました。

常任委員会の行政調査

文教厚生委員会

平成30年6月27日から29日までの3日間、山梨県上野原市の「総合福祉センターふじみ」、長野県木曽町の「生徒学習交流事業」と「ウッドスタート事業」について行政調査を行いました。

【上野原市】

上野原市は、山梨県の最東部、首都圏中心部から約60キロメートル圏に位置し、中央自動車道やJR中央本線など首都東京を中心とする関東圏から山梨県への東玄関として重要な交流地点となっている。

人口は23554人(4月1日現在)、面積は約171km²と当市の約1.3倍と広い。

総合福祉センターふじみは、住み慣れた地域で誰もが最後まで暮らせるよう総合的に支援し、妊婦から乳幼児、高齢者までが利用できる施設として建設されている。これまで市役所庁舎と福祉センターに分散していた、各種申請手続きなどの介護や保健・福祉機能を集約したことで

「ワンストップサービス」が可能となった。災害時には防災拠点とすべく、設計の段階から検討を行い、太陽光発電装置、飲料水用耐震性貯水槽、非常用発電設備などを備えている。

当該施設は、建設前の市民アンケートの意見で最も要望が多かった「なんでも相談室」を1階に配置し、社会福祉士や保健師などの専門職が対応に当たっている。また、駐車場は100台分の駐車スペースが設けられ、利用者の交通便利性確保のため、路線バスとデマンドタクシーの乗り入れ及び停留所が設置されるなど、市民目線の、利用しやすい工夫がされている。

本市の総合福祉プラザをより良いものにするためには、高齢社会を迎える中で、利便性の確保が必要であり、路線バス、乗り合いバス、タクシーなどへの乗り場等のスペースの拡充は欠かせなく、さらに障がい者子育て世代などが利用できる駐車場の確保が課題であると感じた。

人口が同規模の類似団体であり、かつ、本年4月からの供用開始の当該施設の行政調査は、本市での住民

が利用しやすい総合福祉プラザ建設の為に、大変参考になる有意義な行政調査であった。

【木曽町】

木曽町は長野県の南西部に位置し、町の面積の90%を山林が占めており、木曽檜に代表される森林資源が豊富である。

西に木曽御嶽山、東に中央アルプス木曽駒ヶ岳がそびえ、木曽川が町の中央を流れ、豊かな自然に恵まれている。

人口は、1万1千265人（4月1日現在）、面積は約476km²と、人口は本市の約二分の一、面積は本市の約3.7倍となっている。

生徒学習交流事業は、三福島交流事業（木曽町・北海道福島町・松浦市）の一環として平成元年から行われている。中学生がホームステイをしながら、お互いの地域の文化や風土を学習し、人と人との触れ合いの中で、本市の生徒は冬の寒さとスキー、木曽町の生徒は夏の暑さと平和学習を体験している。

ウッドスタート事業は、平成28年にウッドスタート宣言をし、潤沢な森林資源を活用する産業振興と乳幼児から木とのふれあい、心豊かに成長していくことを目標にしている。地元産材活用で、地元木工職人の作成した木の玩具やお椀を新生児に贈っている。

平成29年度には県補助金を活用し、木育キャラバンを実施し、木曽独自の木製玩具の開発展示、廃校利用した木製品作成のワークショップ実施し、今年度はおもちゃインストラクター養成講座開催している。

生徒学習交流事業では、生徒たちはそれぞれの季節・風土の違いを、驚きを以て体感している。また、長崎での平和学習を体験したこと、平和への認識に変化が生じ、交流後の感想文にも「戦争などの殺し合いは必要ありません」と記している。この思いが子ども達から大人へと繋がって、広がることを強く願っている。本事業はお互いの市町にとって大変有意義であり、今後とも途絶えることなく、継続させることが必要な事業である。

ウッドスタート事業は、木曽町の持つ優位性、すなわち、優れた木曽の木材があり、更に、それらに携わる木工職人、林業大学の学生、木曽青峰高校で木製家具製作を学ぶ高校生などを含めた多くの町民、これらが相俟って、この事業が成り立ったものと判じた。

翻って当市でこの事業を成すためには、人材・木材に関し、松浦らしさを表す方策が十分検討される必要があると感じた。松浦市においての事業実施に関し、課題や取り組み方法など考察すべき点を明確にするこ

とができ、大変有意義な行政調査であった。

その他各委員会の活動

産業経済委員会

8月27日に委員会を開催し、工業会加盟の企業9社と市内企業の振興、雇用対策等について意見交換会を行いました。その中で、光回線の早期整備、市内企業に対する施策の充実などの意見が出されました。また、労働者不足により外国人労働者が増加していることを受けた外国人労働者の受入れ環境整備に関することや電気料金の負担増など現状や課題について、企業から幅広い意見を聴くことができました。



企業との意見交換会

西九州自動車道整備促進特別委員会

7月12日、伊万里市において、伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会総会が開催され、西九州自動車道の早期完成に向けた平成30年度の活動計画等を決定するとともに、「道路整備予算の確保等に関する決議」を全会一致で採択し、政府及関係機関へ決議文を送付しました。

8月30日、同協議会の活動計画に基づき、佐賀県知事、佐賀県議会議長並びに佐賀国道事務所長、長崎河川国道事務所長に対し、伊万里道路、伊万里松浦道路、松浦佐々道路の事業促進と早期完成、道路整備予算の安定的な財源確保を要望しました。各機関とも、予算確保が重要であり、地元自治体と一致協力して取り組んでいきたいとの回答をいただきました。

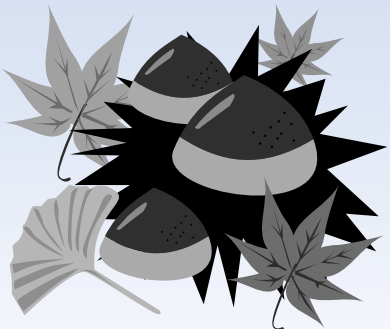
今後、長崎県知事、長崎県議会議長に対しても、同様の要望を行う予定としております。

議案等の審議結果

条 例	○松浦市税条例の一部改正について	可決(全員)
	□松浦市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(全員)
	□松浦市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(全員)
	□松浦市学校給食費条例の制定について	可決(全員)
予 算	◎平成30年度松浦市一般会計補正予算(第3号)	可決(多数)
	□平成30年度松浦市青島診療所事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
	□平成30年度松浦市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決(全員)
	□平成30年度松浦市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決(全員)
	□平成30年度松浦市鷹島診療所事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員)
	□平成30年度松浦市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)
	◇平成30年度松浦市松浦魚市場特別会計補正予算(第1号)	可決(全員)
	◇平成30年度松浦市臨海土地造成事業特別会計補正予算(第1号)	可決(多数)
	◇平成30年度松浦市水道事業会計補正予算(第2号)	可決(全員)
	◇平成30年度松浦市工業用水道事業会計補正予算(第2号)	可決(全員)
	◇平成30年度松浦市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決(全員)
その他	○あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	可決(全員)
	○あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	可決(全員)
	□損害賠償額の決定について	可決(全員)
	□福島地区小中学校屋内運動場改築 建築工事請負契約の変更について	可決(多数)
	□訴訟上の和解について	可決(全員)
決 算	◇平成29年度松浦市水道事業の決算認定について	認定(全員)
	◇平成29年度松浦市工業用水道事業の決算認定について	認定(全員)
	◇平成29年度松浦市下水道事業の決算認定について	認定(全員)

(注) 文頭の記号は審査の付託先を表しています。

◎・・・各常任委員会へ分割付託 ※・・・委員会付託を省略し全員審査
○・・・総務委員会 □・・・文教厚生委員会 ◇・・・産業経済委員会



平成30年9月20日設置

委員長 山口 芳正
副委員長 久枝 邦彦
委員 谷口 一星
武部 周清
川下 高広
徳田 詳吾
武辺 鈴枝
崎田 廣美

平成29年度の一般会計決算及び各特別会計決算を審査するための決算審査特別委員会を設置しました。
委員構成は次のとおりです。

決算審査特別委員会を設置



8月

6日◇議会改革特別委員会

◇産業経済委員会

7日◇広報特別委員会先進地調査

(嬉野市)

16日◇松浦鉄道自治体連絡協議会総

会 (佐世保市)

◇西九州北部地域開発促進協議

会総会及び特別講演会

(伊万里市)

20日◇文教厚生委員会所管施設調査

(市内)

21日◇長崎県離島振興市町村議会議

長会臨時総会 (市内)

22日・23日

◇長崎県市議会議長会臨時総会

(大村市)

23日◇長崎県市議会議長会議員研修

会 (大村市)

24日◇北松北部環境組合議会定例会

(平戸市)

27日◇産業経済委員会(工業会との

意見交換会)

9月

7日◇20日

◇第3回市議会定例会

11日◇西九州自動車道整備促進特別

委員会

◇広報特別委員会

20日◇全員協議会

10月

3日◇5日

◇総務委員会行政調査

(ながさき移住サポートセンタ

ー東京窓口、茨城県水戸市)

9日◇決算審査特別委員会

11日◇決算審査特別委員会

10日◇12日

◇長崎県市議会議長会行政視察

(東京都港区・群馬県富岡市・

福島県いわき市)

15日◇棕呂路・板山トンネル建設促

進期成会・東彼杵道路期成会

要望活動

(佐世保市・長崎市)

16日◇広報特別委員会

28日◇議会改革特別委員会

30日◇伊万里・平戸・松浦市議会・

佐々町議会西九州自動車道建

設促進協議会による要望活動

(長崎市・佐賀市)

31日◇議会運営委員会

17日◇19日

◇産業経済委員会行政調査

(島根県浜田市・出雲市)

23日・24日

◇決算審査特別委員会

29日◇東彼杵道路期成会要望活動

◇長崎県離島振興市町村議会議

長会による県知事要望

(長崎市)

30日◇決算審査特別委員会

議会改革に関する
アンケートに
ご回答いただき
ありがとうございます9月に実施いたしました議会
改革に関するアンケートにご回
答いただき、ありがとうございます
しました。

皆様からのご意見は、議会で
共有し、今後の活動に活かして
いくとともに、その結果につい
ても、公開していく予定として
おります。



編集後記

長く尾を引いていた夏の暑さも別れを告げ、いつの間にか秋の深まりを感じるこの頃となりました。市民の皆様はいかがお過ごしでしょうか。本年6月末から7月上旬にかけて西日本を中心に広範囲に被害をもたらした台風7号そしてその後の集中豪雨は大きな被害をもたらしました。のちに「平成30年7月豪雨」と名付けられましたこの災害では、14府県で221名もの尊い命が奪われています。その後の調査により、分析に基づいた行政からの早めの避難情報があったにもかかわらず避難者は1割未満だったこと、多くは危険が想定されていた地域だったこと、高齢者の犠牲者が多かったことなどが分かってきており、避難情報を発信するだけでなく、住民に避難を促すことの難しさが新たな課題となってきました。松浦市においても、7月豪雨による被害は大きく、約4億4000万円の費用をみています。台風、豪雨、これらによる土砂災害など、これまでになく異常気象新時代とも言える状況です。新たな認識のもとに私たちも備える必要があると言えるのではないのでしょうか。

広報特別委員会

委員長	嶋田 廣美
副委員長	和田 大介
委員	谷口 一星
委員	山崎 誠也
委員	川下 高広
委員	武辺 鈴枝
委員	安江 結子
委員	木原 勇一